

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の
在り方に関する検討会(第1回)

国立大学法人の現状と 今後の運営費交付金の在り方について

平成26年11月5日

一般社団法人
国立大学協会



【目次】

1. 国立大学の意義・役割・実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 国立大学法人の財務状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
3. 今後の国立大学法人運営費交付金等の在り方・・・・・・24

1. 国立大学の意義・役割・実績

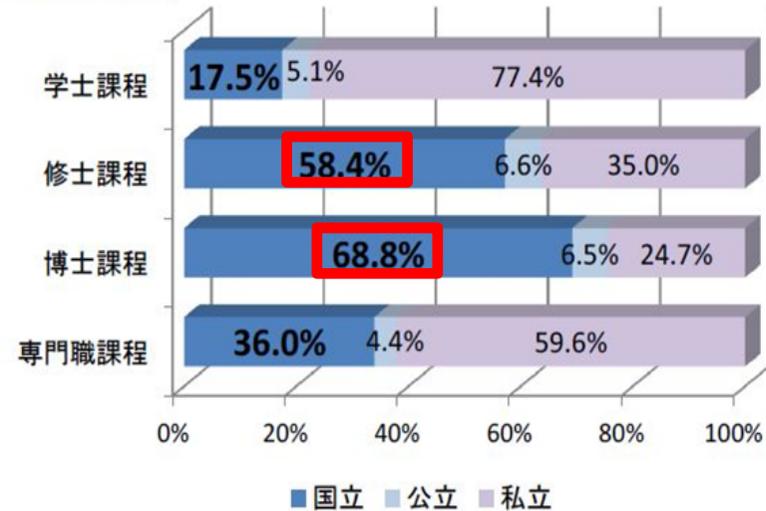
高度の高等教育の全国的提供

修士課程は約6割、博士課程は約7割を国立大学が占める！

● 学生数 (2014)

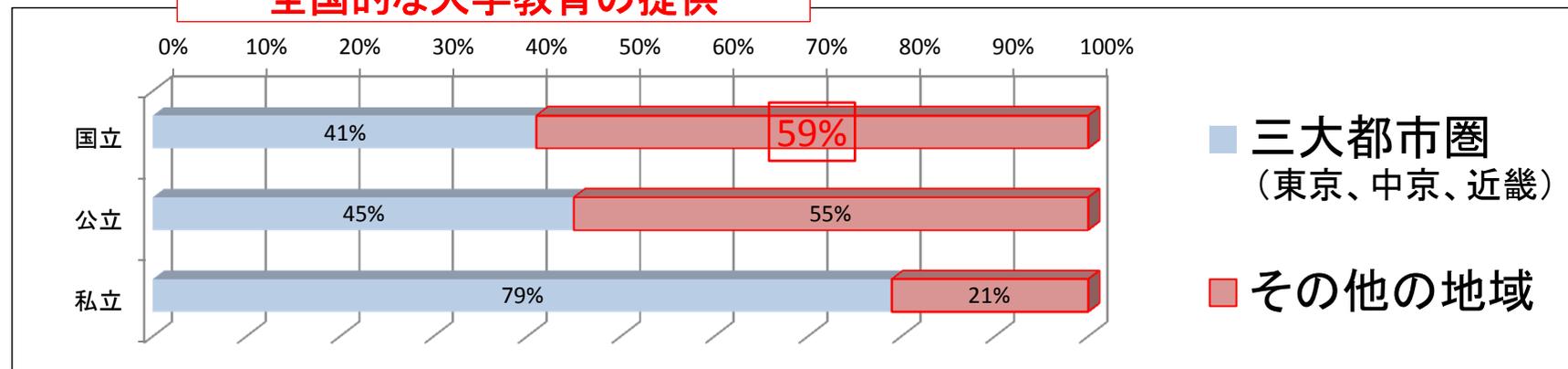
	学士課程	修士課程	博士課程	専門職課程
合計	2,552,051	159,929	73,703	17,380
国立	447,339	93,403	50,686	6,247
公立	128,878	10,514	4,789	768
私立	1,975,834	56,012	18,228	10,365

出典 学校基本調査 (平成26年度、速報値)



● 学部学生の地域別の状況

全国的な大学教育の提供



世界レベルの研究推進

日本人のノーベル賞受賞者は全て国立大学出身！

●歴代のノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
1949	湯川秀樹	物理学	京都大学	京都大学・コロンビア大学
1965	朝永振一郎	物理学	京都大学	東京教育大学
1968	川端康成	文学	東京大学	—
1973	江崎玲於奈	物理学	東京大学	IBMトーマス・J・ワトソン研究所
1974	佐藤栄作	平和	東京大学	—
1981	福井謙一	化学	京都大学	京都大学
1987	利根川進	医学・生理学	京都大学	マサチューセッツ工科大学
1994	大江健三郎	文学	東京大学	—
2000	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
2001	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
2002	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
2008	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都大学基礎物理学研究所 京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京大学	シカゴ大学
	下村脩	化学	長崎大学	ボストン大学
2010	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
	根岸英一	化学	東京大学	パデュー大学
2012	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学
2014	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学 名古屋大学特別教授
	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学

「世界大学ランキング」

2014-2015のランキング

WorldUniversityRankings (TimesHigherEducation社)

1	カリフォルニア工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	オックスフォード大学	英国
4	スタンフォード大学	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
6	マサチューセッツ工科大学	米国
7	プリンストン大学	米国
8	カリフォルニア大学バークレー校	米国
9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国
10	イエール大学	米国
23	東京大学	日本
25	シンガポール国立大学	シンガポール
43	香港大学	香港
48	北京大学	中国
49	清華大学	中国
50	ソウル国立大学	韓国
59	京都大学	日本
141	東京工業大学	日本
157	大阪大学	日本
165	東北大学	日本

厳正な専門的審査を経て採択される科研費について、国立大学が総額の約6割を獲得！

研究機関別科研費配分状況(新規採択分)(2014)

	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	配分額 (合計)	採択件数 比率	配分額 (合計)比率
合計	96,528	26,003	26.9%	400,314,864	62,556,231	18,766,869	81,323,100	—	—
国立	48,194	14,521	30.1%	240,978,420	40,213,431	12,064,029	52,277,460	55.8%	64.3%
公立	7,408	1,921	25.9%	22,444,873	3,512,000	1,053,600	4,565,600	7.4%	5.6%
私立	29,344	6,637	22.6%	83,345,089	11,397,500	3,419,250	14,816,750	25.5%	18.2%
その他	11,582	2,924	25.2%	53,546,482	7,433,300	2,229,990	9,663,290	11.3%	11.9%

注1) 件数の単位は(件)、金額の単位は(千円)

注2) 平成26年度科学研究費のうち、「特設分野研究」及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)について分類したものである。

(出典) 文部科学省研究振興局「平成26年度科研費(補助金分・基金分)の配分状況等について(概要)」より作成

地域の社会経済への貢献①

☆民間企業との共同研究の上位30大学(平成24年度実績)

		国立大学		公立大学		私立大学		※
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	
実施件数	大学数	12	15	1	0	3	0	
研究費受入額		10	16	1	0	3	0	

※30位が同数で2大学あるため、計31大学となっている。

☆中小企業との共同研究に伴う研究費受入額の上位30大学(平成24年度実績)

大学数	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
	9	15	1	0	5	0

☆特許権実施等の件数及び収入の上位30大学(平成24年度実績)

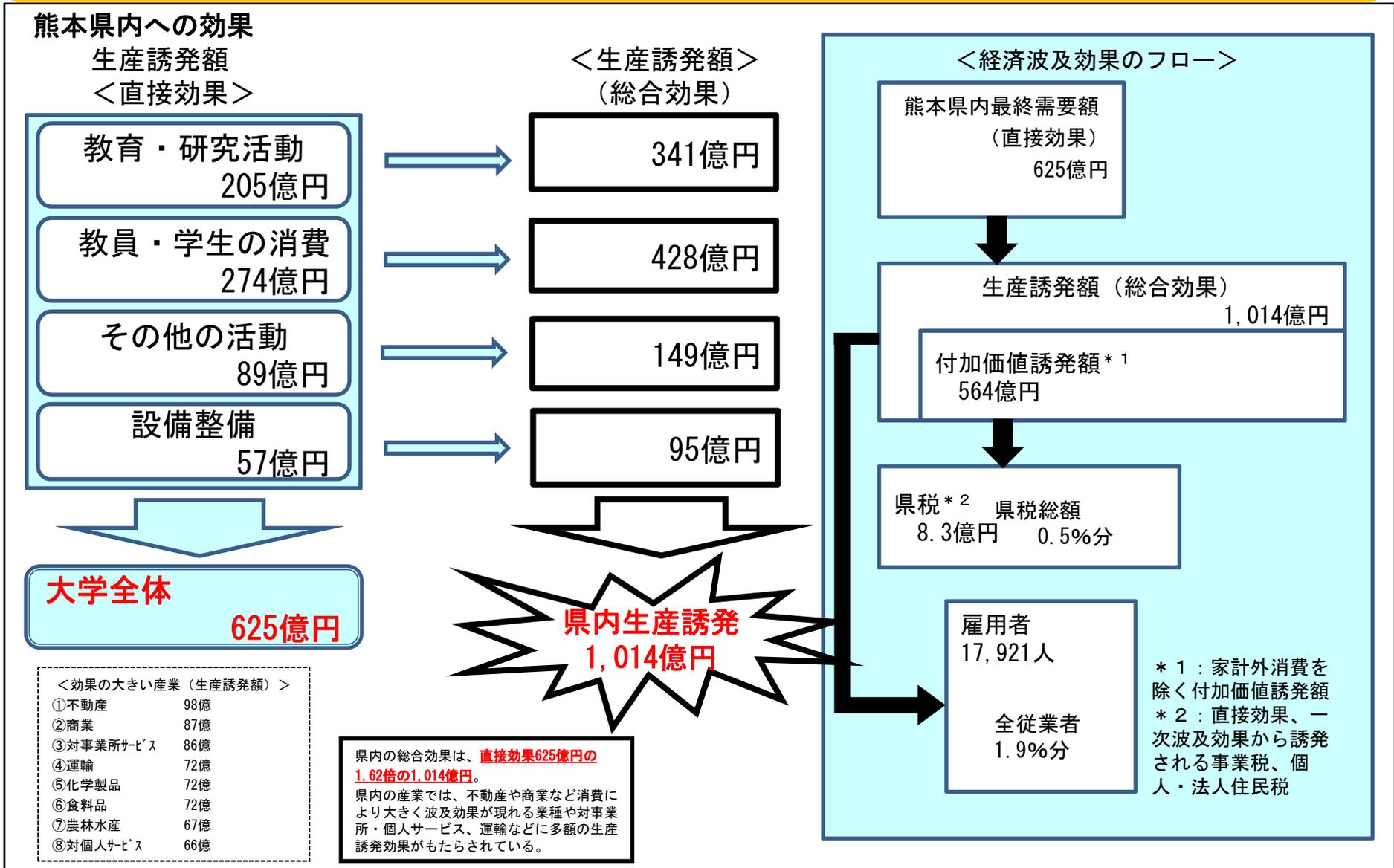
		国立		公立		私立	
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
件数	大学数	9	15	0	0	6	0
収入		10	13	0	0	6	1

三大都市圏（東京、中京、近畿）のみならず、全国的に国立大学は企業との共同研究を推進！

地域の社会経済への貢献②

(具体例) 熊本大学

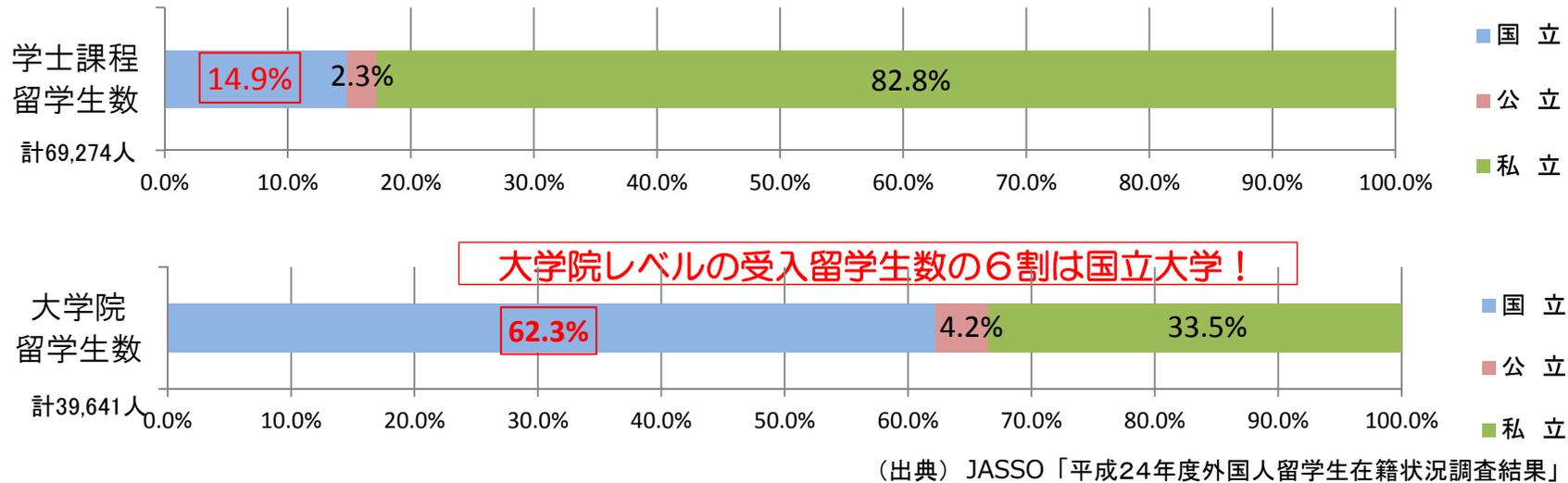
熊本大学が地域へ及ぼす経済効果としては、**直接効果**として大学全体で**625億円**、**総合効果**として**1,014億円**が見込まれ、大学の存在が地域経済の活性化にも寄与しています。



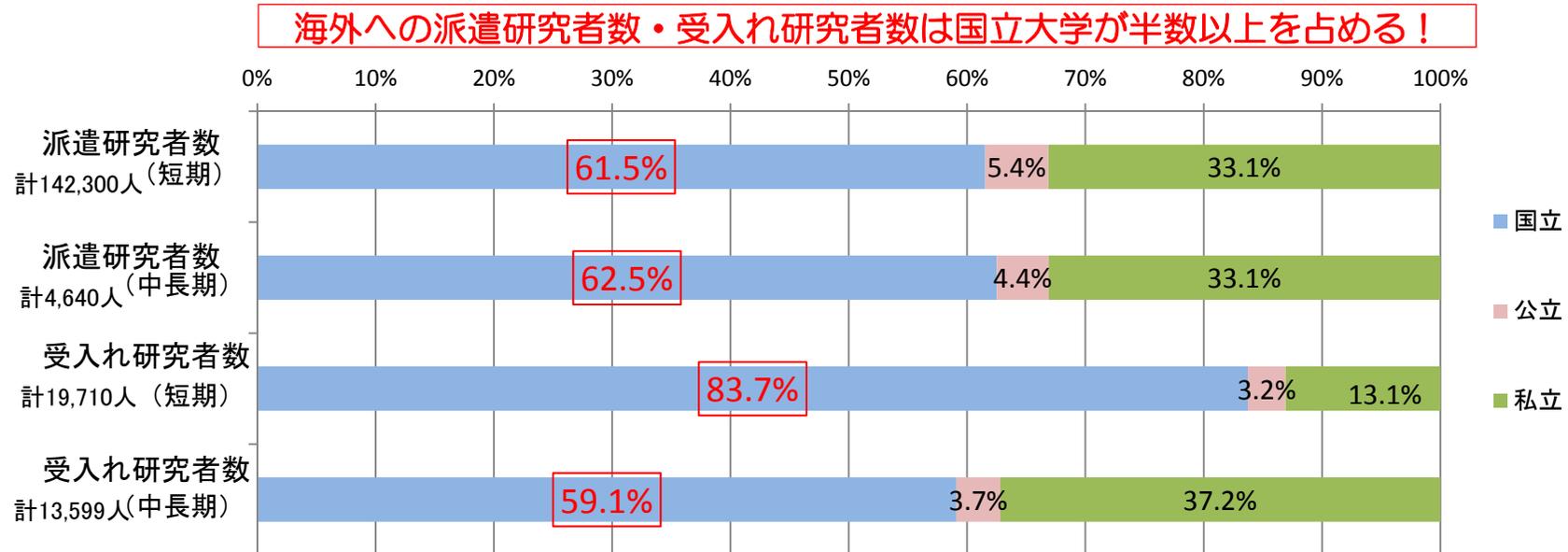
「出典：熊本大学が地域に及ぼす経済効果：産業関連分析による試算例 円山 琢也」

国際協力・貢献①

●国立大学に在籍する留学生数(平成24年度)



●海外への派遣研究者数・受入れ研究者数(平成24年度)



国際協力・貢献②

国立大学は**国際共同研究・国際協力活動**に積極的に取り組んでいます！

具体例

◇東北大学 スピントロニクス国際共同大学院(コース)の創設

☆東北大学の強みであるスピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招聘し、世界最高水準の大学院教育を推進

◇お茶の水女子大学 グローバル女性リーダー育成研究機構の設置

☆国内外から女性研究者を招聘し、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化

◇名古屋大学 アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム

☆アジア地域における実績と経験を活かし、各国政府幹部等に対して長期に職場を離れることなく博士の学位取得を可能とするアジアサテライトキャンパスの設置、現地協定校との教育の相互乗り入れ、学生交流、研究などのさらなる国際化

◇熊本大学 国際先端医学研究機構の設置

☆生命科学分野(発生医学、エイズ学)をけん引する研究司令塔として「国際先端医学研究機構」を設置。オックスフォード大学やシンガポール大学等から世界一線級の研究者を招聘し、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進

国立大学の改革の取組み

全学的な組織改編の推進

具体例

○基幹教育改革

京都大学: 国際高等教育院の設置 (H25.4～) により、1年次から4年次まで、専門教育と教養・共通教育を並列して展開するカリキュラムを編成、国際標準モデルの大学教育システムを確立

九州大学: 基幹教育院の設置 (H23.10～) により、大学入学時から一貫した教育システムを再構築し、高年次・大学院に至る多様な学びの基礎的な力及び幹となる〈知〉を育む教育を行う

○学部等の組織改編

秋田大学: 国際資源学部の設置 (H26.4～) により、我が国の資源学ナショナルセンターとして世界の資源フィールドで活躍するグローバルな資源スペシャリストを育成し、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与

山口大学: 国際総合科学部の設置 (H27～) により、科学技術に関する知識を持ち、コミュニケーション能力と課題解決能力を有した人材を、科学技術リテラシーや知的財産教育、海外留学の必修化、留学生の積極的な受入、卒業要件の厳格化により養成

長崎大学: 多文化社会学部の設置 (H26.4～) により、政治・経済、文化、社会活動分野等で存在感をもって国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を、外国語のみの授業、オランダ特別コースの設置により、従来にない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成

2. 国立大学法人の財務状況

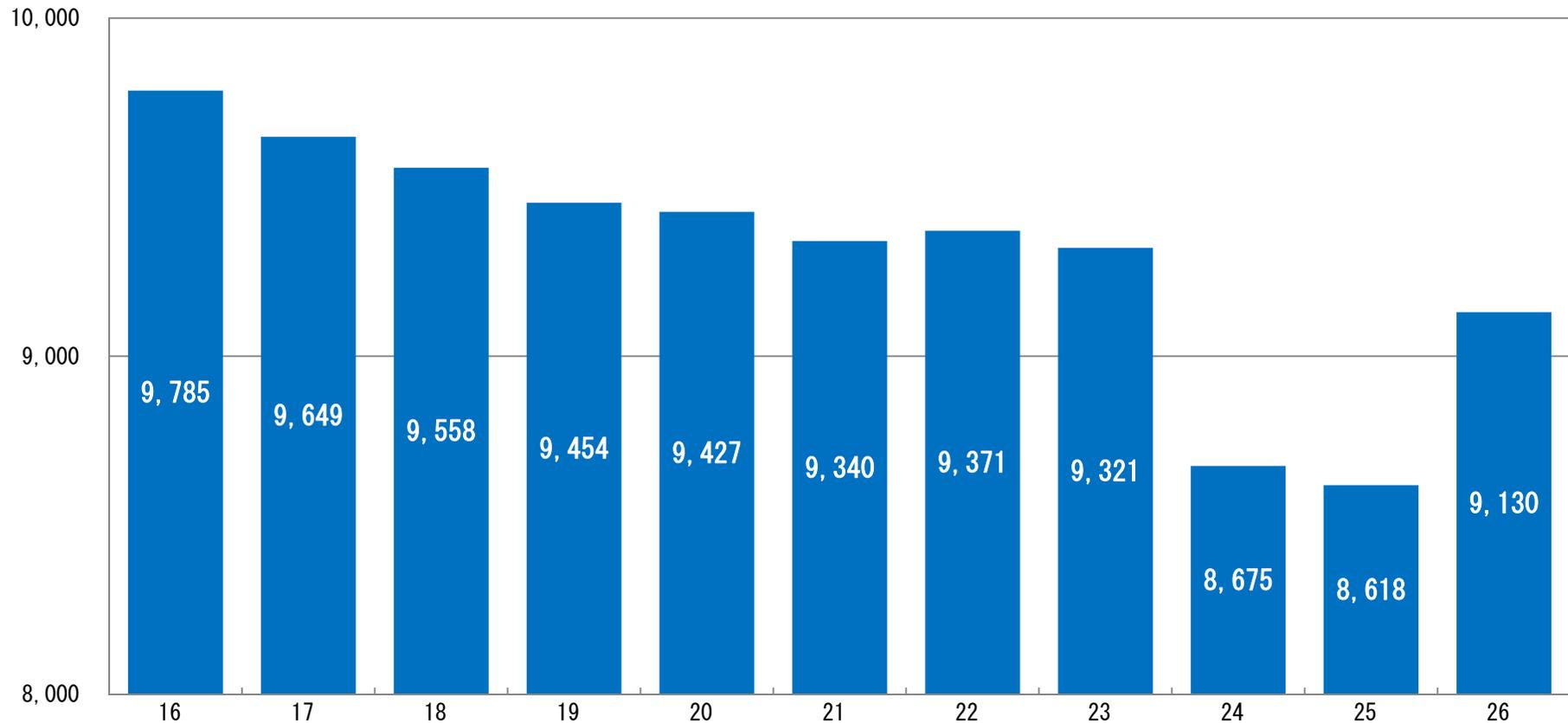
削減される国立大学法人運営費交付金

一般運営費交付金の推移

運営費交付金のうち、各大学の教育研究基盤を支える最も基本的な一般運営費交付金については、年々減少している。

■ 国立大学法人全体

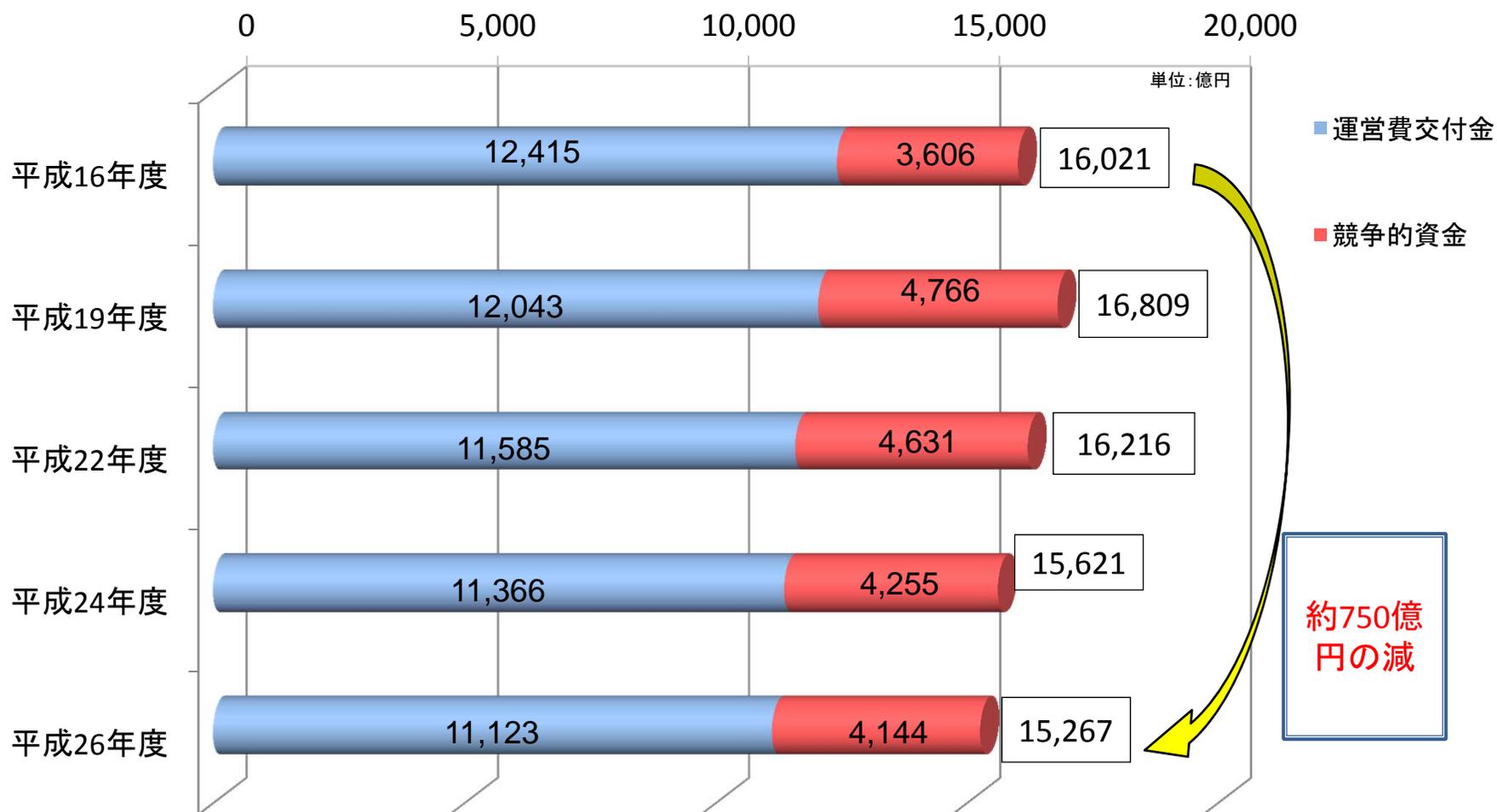
(単位：億円)



※平成24、25年度は給与臨時特例法による減額がある。

運営費交付金＋競争的資金の推移(予算額)

運営費交付金と競争的資金の合計額も、10年間で約750億円減少している。



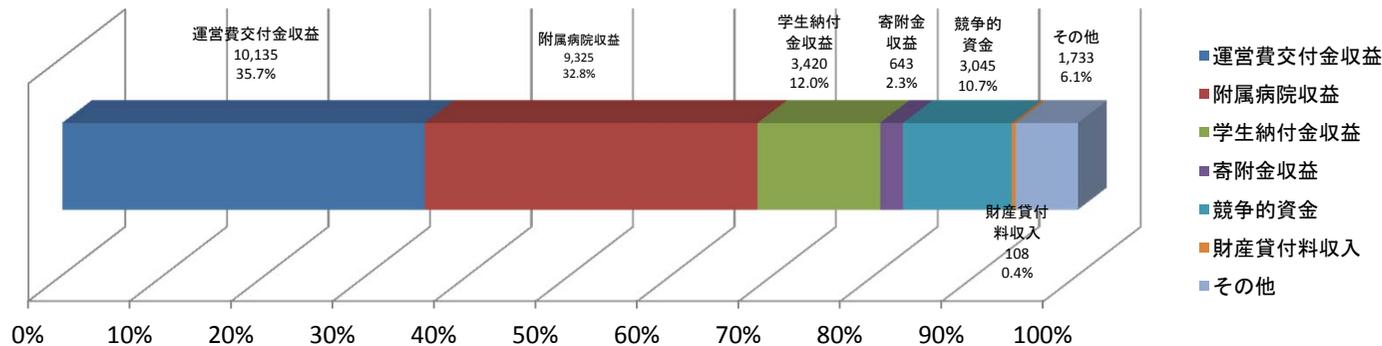
競争的資金は各府省合計の予算額で国立大学に限定されたものではない

国立大学法人の財務状況①

国立大学法人の収支状況(平成24年度)

経常収益

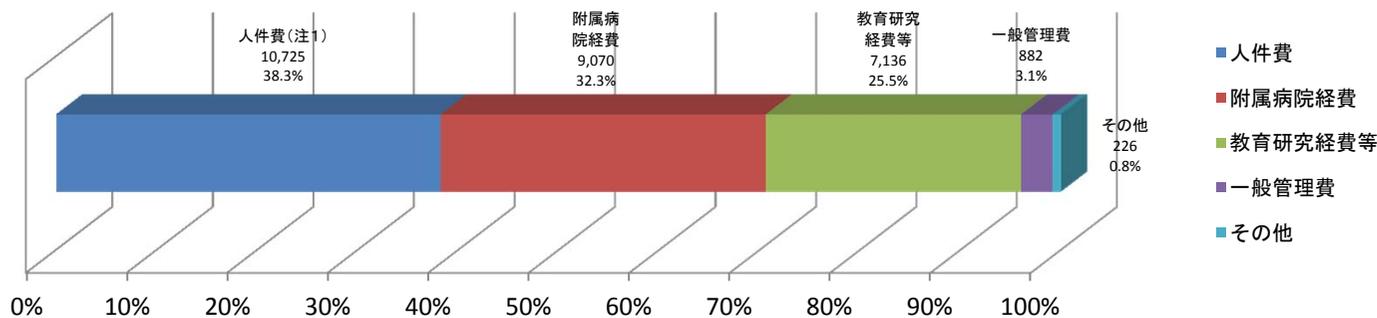
単位:億円



経常収益のうち**運営費交付金収益**の占める割合
35.7%

経常費用

単位:億円



経常費用のうち**人件費**の占める割合
38.3%

(注1)附属病院教員分の人件費含む

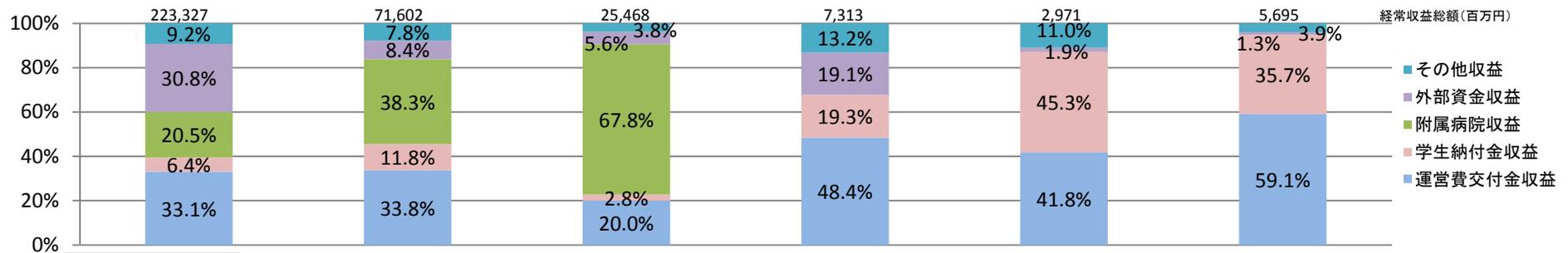
(出典)平成24年度財務諸表

国立大学法人の財務状況②

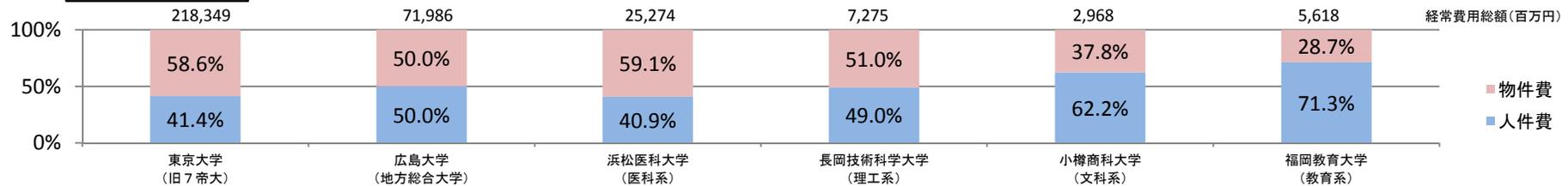
国立大学法人の財務状況

—大学の類型・性格により、状況はさまざま—

経常収益



経常費用



☆経常収益に占める運営費交付金の割合は約20%~60%であり、外部資金の割合も約1%~30%と大きな差がある。
 ☆経常費用に占める人件費の割合は約40%~70%にわたり、特に文科系・教育系の割合が高くなっている。

○外部資金獲得額の状況

☆東京大学 平成16年度: 295億円 (16.6%) ⇒平成25年度: 689億円 (30.8%)
 ☆広島大学 平成16年度: 31億円 (5.3%) ⇒平成25年度: 60億円 (8.4%)
 ☆小樽商科大学 平成16年度: 0.7億円 (2.5%) ⇒平成25年度: 0.6億円 (1.9%)

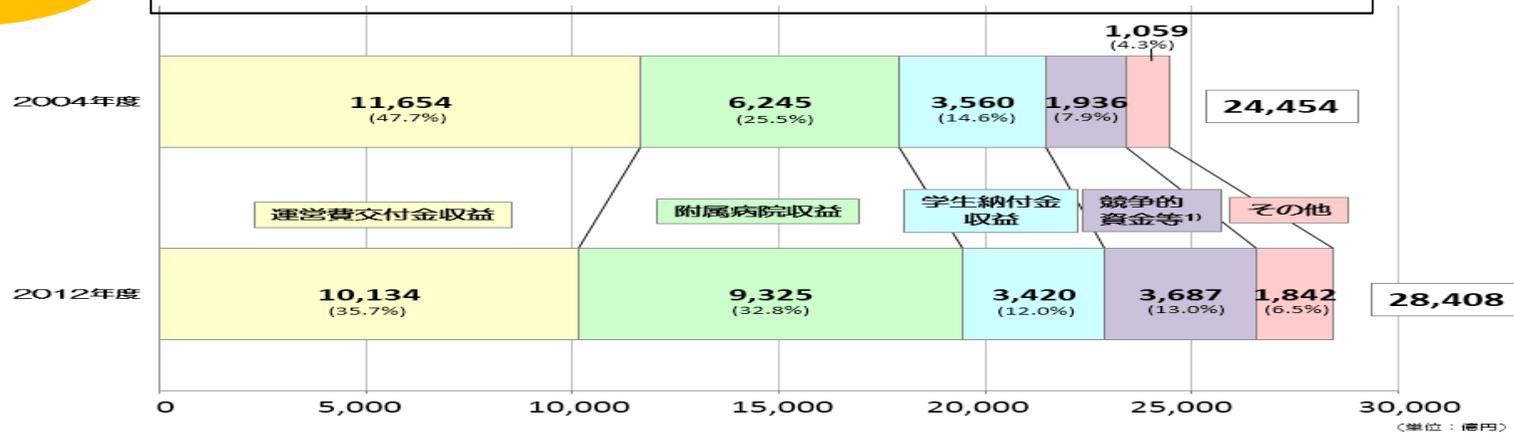
※()は経常収益に対する割合
 ※外部資金とは、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、研究関連収益、補助金等収益の合計
 (出典)平成25年度財務諸表

各大学は外部資金(競争的資金等)の獲得に努力しているが、大学の特性などにより状況は異なり、限界がある。

経常収益・経常費用の推移

経常収益

運営費交付金収益は低下し、附属病院収益及び競争的資金等は増加

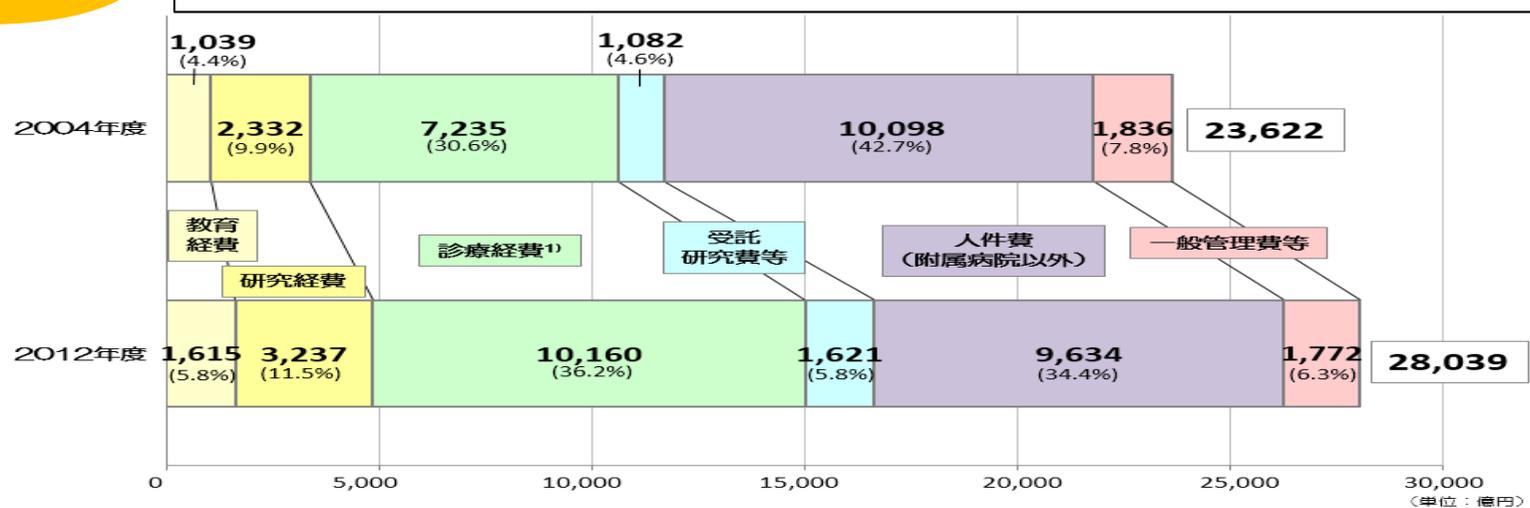


〔注1〕 競争的資金等は、2004年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額、2012年度は、補助金等収益、受託研究等収益、寄附金収益、研究関連収益の合計額である。

〔出所〕 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成24事業年度決算等について」より作成

経常費用

診療経費及び教育・研究経費は増加し、人件費(附属病院以外)及び一般管理費等は縮減



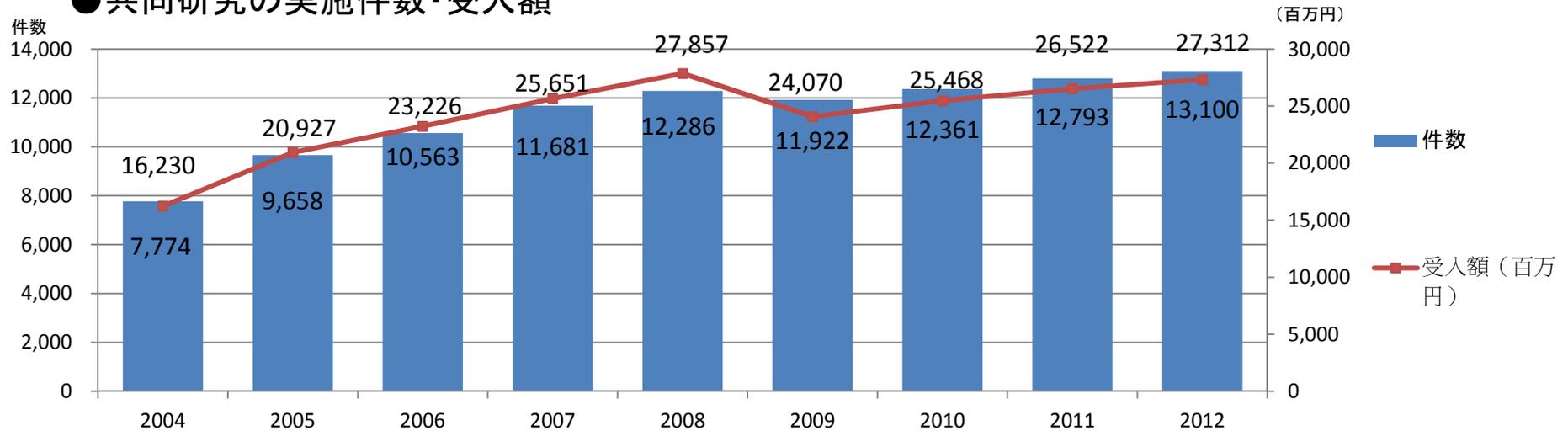
〔注1〕 附属病院の教職員人件費を含む。

〔出所〕 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び同「国立大学法人等の平成24事業年度決算等について」より作成

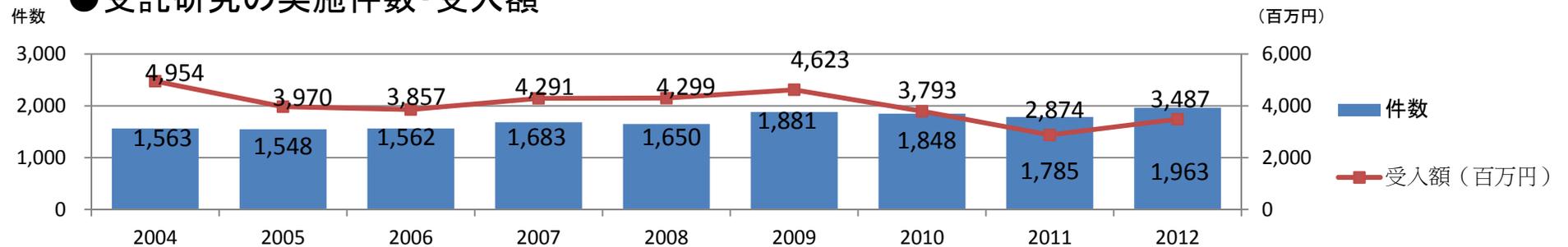
事業総額は、増えているが、その大半は附属病院にかかるものである。

自己収入獲得の努力

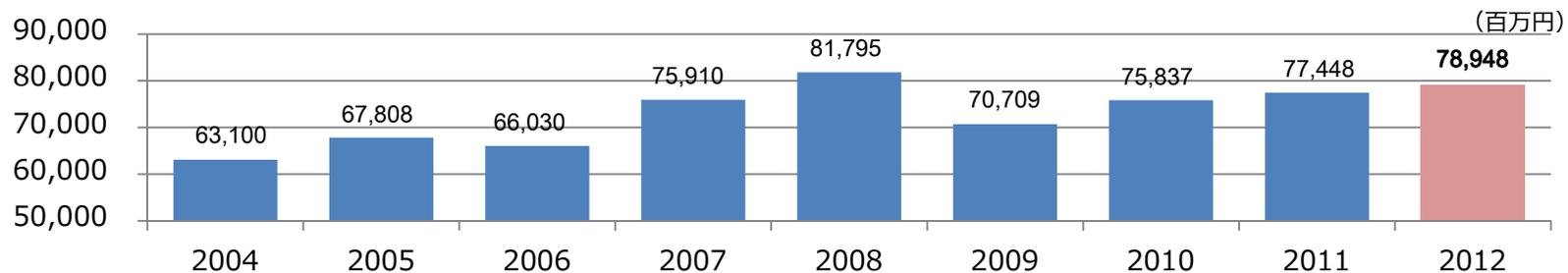
● 共同研究の実施件数・受入額



● 受託研究の実施件数・受入額



● 国立大学等における寄附金収入



高騰する諸経費

○消費税率の引き上げ

消費税率が1%引き上げられるごとに**国立大学法人の負担増は、約120億円**と推計

○電気料金の値上げ ()内は実施日

北海道 (H25.9.1)、東北 (H25.9.1)、中部 (H26.4.1)、
東京(H24.9.1)、関西(H25.5.1)、九州(H25.5.1)

の各電力会社の値上げ率は、平均**13.18%の増加**

H24年度電気料金支払額

東京大学**53億1,700万円**、千葉大学**6億1,800万円**

熊本大学**6億8,200万円**※値上げによる影響額は大学の規模等により数千万円から数億円と想定される。

○電子ジャーナルに係る購入費の増加

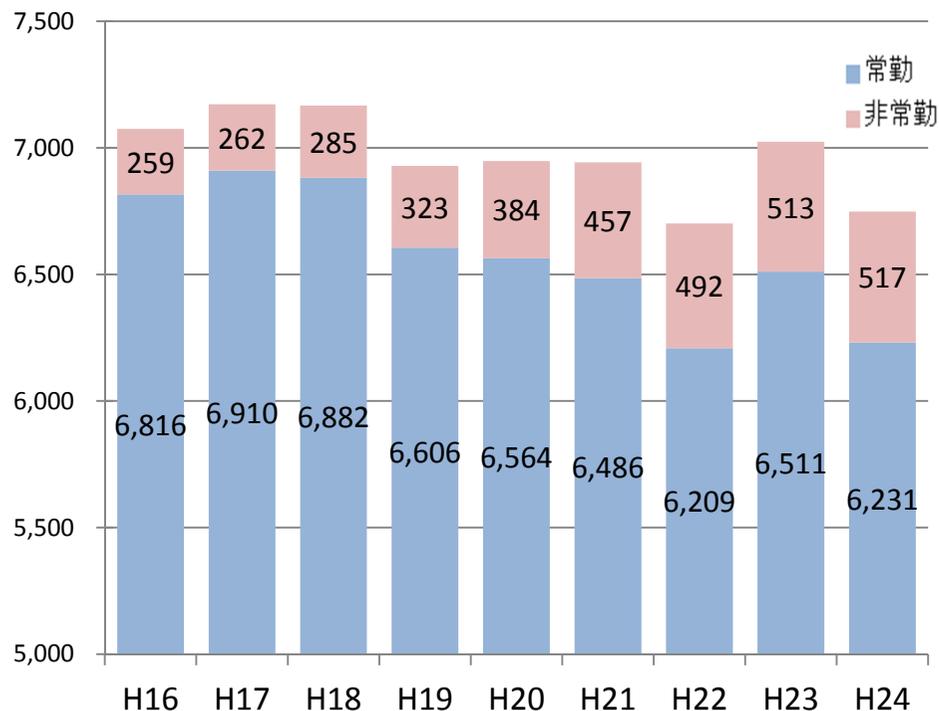
平成16年度の30億円から平成24年度の92億円と
約3倍になり、約62億円の増加

常勤教員（特に若手教員）の減少

運営費交付金が減少していく中で、各大学は競争的資金等の獲得により優秀な若手研究者等の雇用に努めているが、近年、研究者全体に占める常勤の採用割合が減少。若手研究者にとっては、益々厳しい採用状況となっている。

「教員」人件費の状況（附属病院以外）

単位：億円



注 平成19年度以降の人件費には、会計基準変更にもなうセグメント間の人件費配賦方法の見直しによる影響額を含んでいる。
出典：文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課「国立大学法人等の平成24事業年度決算等について」

国立大学における若手教員割合の減少

○ 平均年齢

平成16年度 **46.4歳**



平成22年度 **47.1歳**

○ 35歳未満の割合

平成16年度 **13.4%**

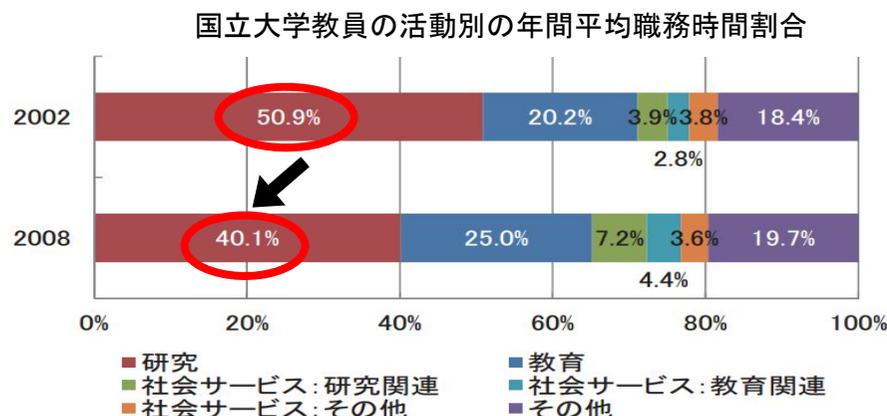


平成22年度 **10.8%**

※ 学校教員統計調査（H16, H22）から算出

研究時間の減少と国立大学教授の給与水準

国立大学教員の研究時間が減少している



(出典)減少する大学教員の研究時間(2011年12月 文部科学省 科学技術政策研究所)

国立大学教授の給与水準は必ずしも高くない

○国公立大学における教授の月平均給与の比較

国立大学**52.9万円**、公立大学54.3万円、私立大学57.4万円 ※H22 学校教員統計調査から算出

○欧米の大学における教授の平均年収との比較

アメリカ・・・ハーバード大学(私立) 2,071万円、UCLA(州立) 1,703万円(H24年度)

※「Digest of Education Statistics2012」Table299より作成 1ドル=102円で算出

イギリス・・・大学教授の平均年収1,280万円(H23年度) ※Times Higher Education average salary of full-time academic staff 2011-12より作成 1ポンド=168円で算出

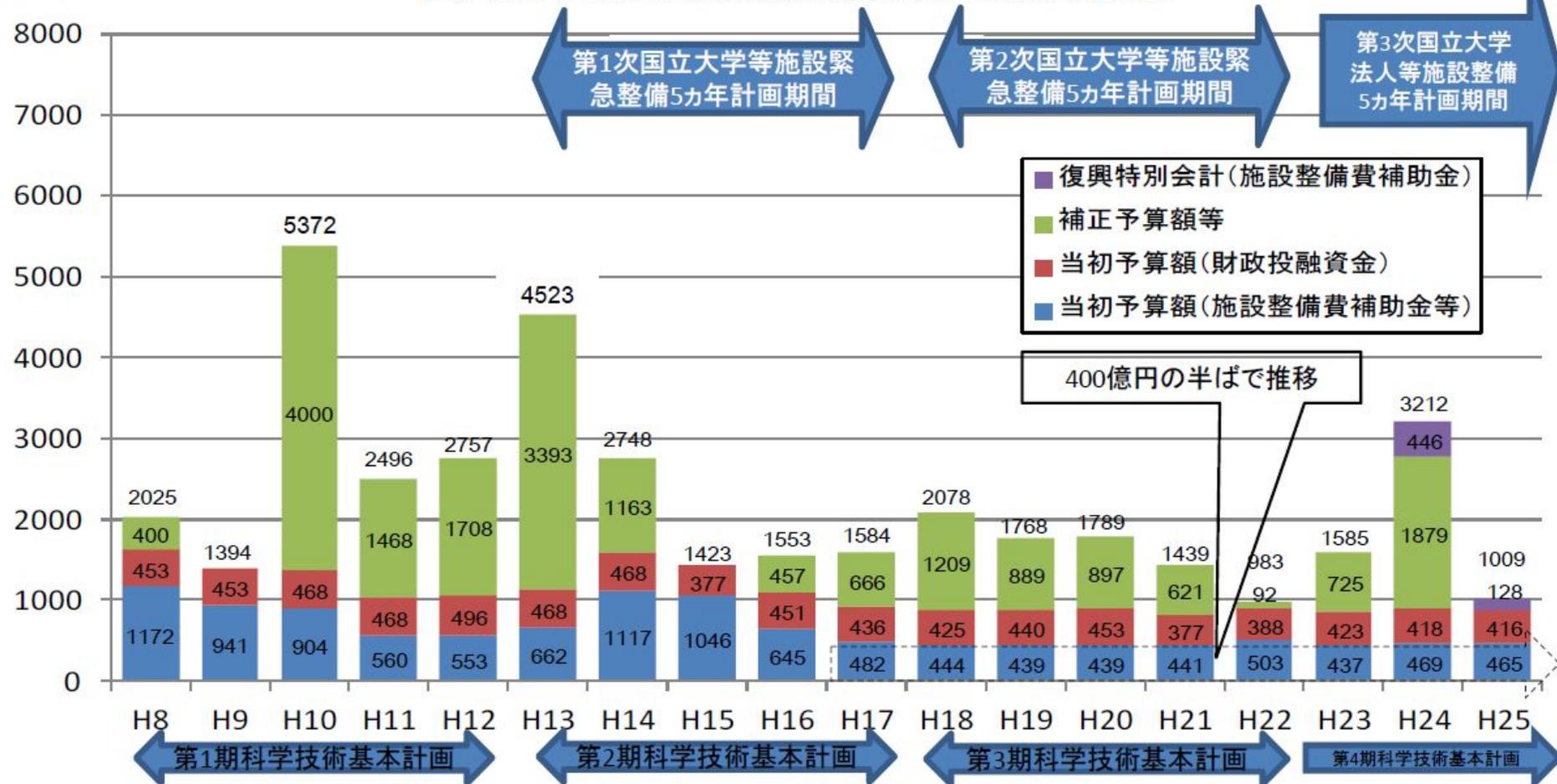
日本・・・国立大学教授の平均年収**944万円**(H24年度) ※独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準一覧(平成24年度)から算出

施設整備の現状

当初予算は低い水準で推移し、老朽化・耐震化改修については、補正予算頼み！

(単位：億円)

国立大学法人等施設整備費予算額の推移



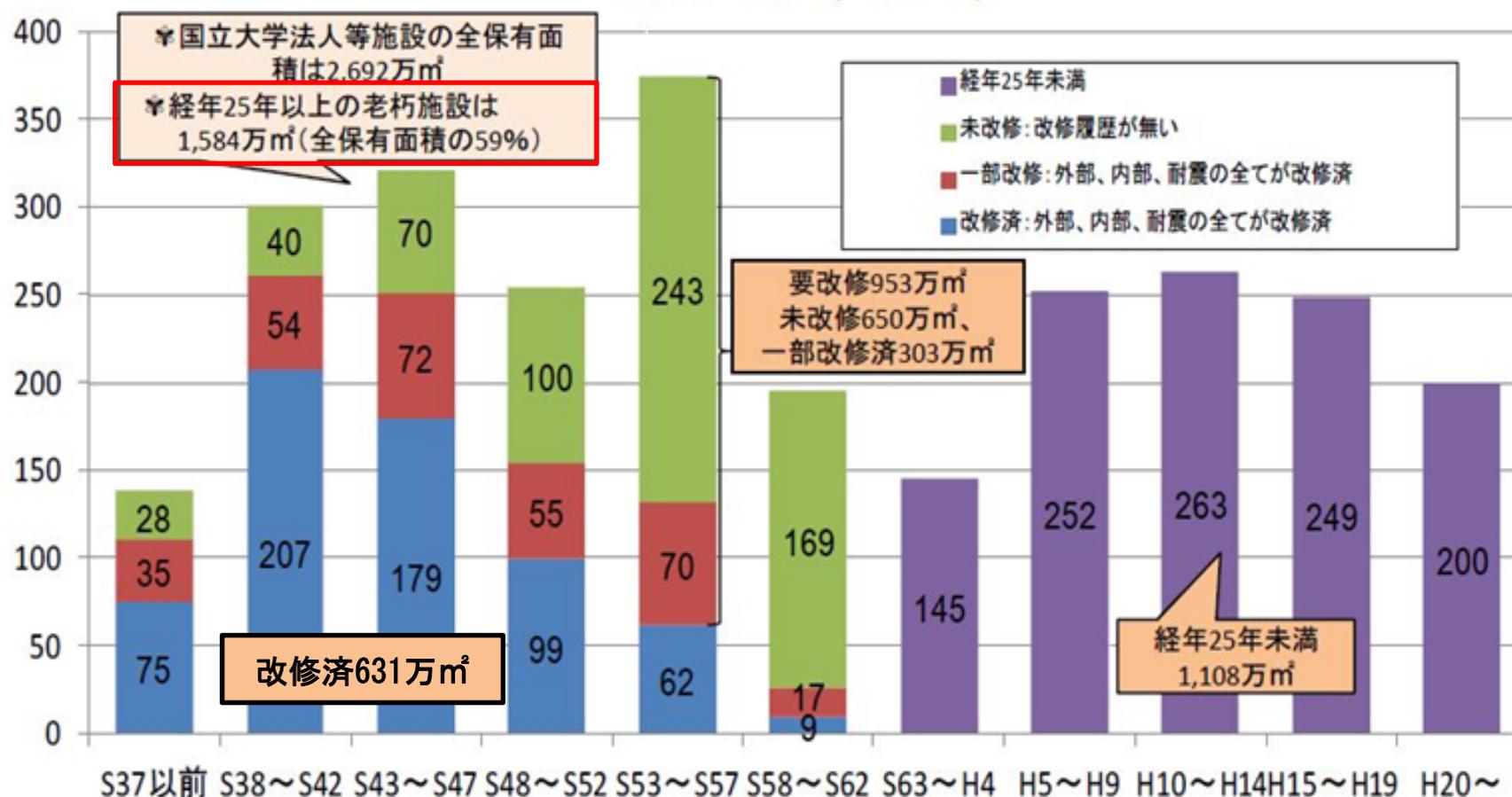
- ※ 1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
- ※ 2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
- ※ 3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
- ※ 4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額及び補正予算額の合計。

出典 文部科学省「平成24年度補正予算案及び平成25年度予算案等における国立大学法人等施設整備について」より作成

施設の老朽化の状況

国立大学法人等施設の老朽化/ 狭隘化の状況(経年別)

(単位: 万㎡)



出典 文部科学省「国立大学法人等施設の老朽化の状況」(平成24年5月1日現在)より作成

多様な財源による整備の努力

多様な財源を活用した施設整備の概要(平成23~25年度)

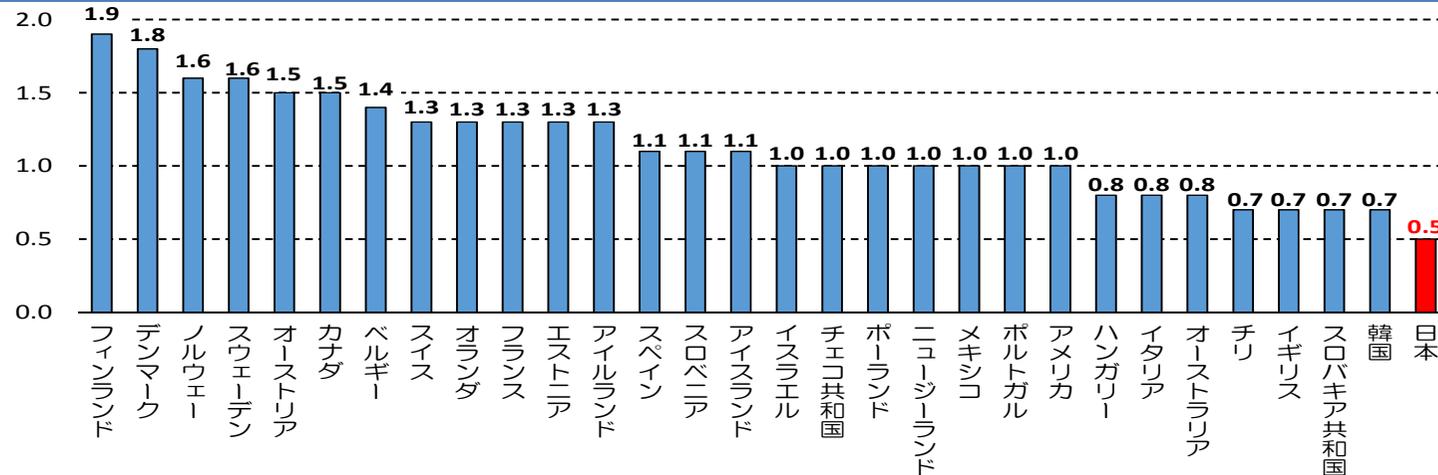
1. 国立大学法人等が直接実施する事業 寄附 188件 約6万3千㎡ 約148億円		科学研究費等(間接経費を含む) 127件 約2万1千㎡ 約45億円	3. 借用によるスペースの確保 地方公共団体の施設の借用 21件 約2万3千㎡ 約46億円	
藤井節郎記念医科学センター (徳島大学)		長期借入金 13件 約2万6千㎡ 約34億円	サテライトキャンパス (小山工業高等専門学校)	
次世代キャンパス研究センター (東京農工大学)		2. 地方公共団体や民間事業者が実施主体となる事業 地方公共団体との連携 3件 約3億円		新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター (新潟大学)
地方公共団体からの寄附等 53件 約3万5千㎡ 約81億円		PFI事業 3件 約2万7千㎡ 約239億円		民間施設の借用 35件 約2万3千㎡ 約47億円
ゲストハウス(九州大学)		施設の賃料収入による整備(定期借地権) 5件 約6千㎡ 約24億円		4. 上記以外の財源 目的積立金 266件 約10万4千㎡ 約172億円
柴原口(大阪大学)		(土地貸与) 5件 約1万2千㎡ 約25億円 (建設費の分割払い) 2件 約7千㎡ 約20億円		
他府省の補助制度の活用 51件 約8万2千㎡ 約99億円		松ヶ崎学生館(京都工芸繊維大学)		土地処分収入 11件 約2千㎡ 約5億円
空化物半導体マルチビジネス創生センター(名古屋工業大学)		学生留学生宿舎(金沢大学)		授業料収入 896件 約5万2千㎡ 約108億円
農業教育資料館(耐震補強)(岩手大学)		リース等 5件 約1万㎡ 約19億円		病院収入 404件 約3万5千㎡ 約137億円
				その他 36件 約1千㎡ 約11億円
2. 124件 整備面積:約53万㎡ 事業費:約1,263億円				

区 分	整備面積				施設整備費
	老朽再生整備	狭隘解消設備	大学附属病院の再生	合 計	
第2次5か年計画全体の整備目標	400万㎡	80万㎡	60万㎡	540万㎡	1兆2,000億円
施設整備費補助金による整備	308.9万㎡	24.5万㎡	55.7万㎡	386万㎡	8,030億円
多様な財源を活用した整備手法による整備	28.4万㎡ 【8.4%】	42.8万㎡ 【63.9%】	6.7万㎡ 【10.8%】	78万㎡ 【16.7%】	1,895億円 【19.1%】
合 計	【84%】 337万㎡	【84%】 67万㎡	【104%】 62万㎡	【86%】 467万㎡	【83%】 9,925億円

5か年計画の整備面積のうち、2割程度は各大学の自助努力による多様な財源によるものである。

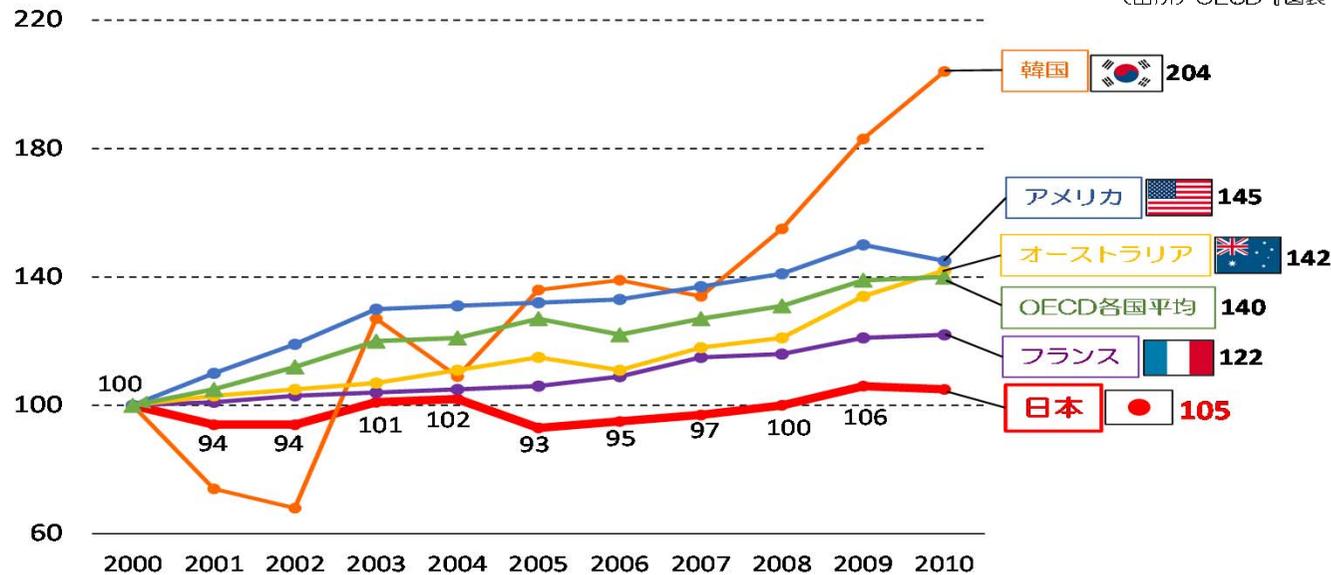
注1) 「合計」欄の【 】書は、整備目標に対する進捗率を示す。
 注2) 「多様な財源を活用した整備手法による整備」欄の【 】書は、合計に占める割合を示す。
 注3) 「施設整備費」欄は、施設整備費補助金(不動産購入費を除く)、財政融資資金及び施設費交付金の合計額

著しく低い高等教育機関への公財政支出(対GDP比)(2010年)



わが国の高等教育機関への公財政支出は、OECD各国の中で著しく低い

(出所) OECD『図表でみる教育』(2013年版)より作成



(注1) データの制約上、2000～2005年は2005年の、2006～2008年は2008年の、2009～2010年は2010年の物価を基準として算出

(出所) OECD “Education at a Glance” (各年版)より作成

わが国の高等教育機関への公財政支出は、先進主要国に比べて伸び悩んでいる

3. 今後の国立大学法人運営費交付金等の在り方

現状の問題点(1)

— 高等教育予算全体 —

- 基盤的経費(運営費交付金)と競争的資金を合わせた総額も減少傾向(平成16年度から平成26年度にかけて約750億円減)
- OECD諸国の中で著しく低い高等教育予算
- 先進国のみならず、中国・東南アジアなど近年発展の著しい国々の高等教育投資拡大による急激な追い上げの中で競争力が低下

現状の問題点(2) — 運営費交付金 —

- 法人化以降10年間で約1,300億円、10%以上の減少
- 業務の効率化、節約、自己収入獲得等の努力も、諸経費の高騰により限界
- 教育研究基盤を支える最も基本的な一般運営費交付金の減少→常勤教職員・若手教員の減少、研究費の不足、研究時間の減少
- 競争的資金類似の特別運営費交付金の割合の増加→期間・使途の制約、長期的見通しの立てにくさ、事業継続の困難さ
- 学長のリーダーシップを支える学長裁量経費の確保が困難に

現状の問題点(3)

— 競争的資金 —

- 相次ぐ導入と見直しにより、長期的な戦略・計画に基づく応募が困難
- 大学の規模、分野等の特性への配慮が十分でなく一律の方向性が求められるきらいがある
- 各種事業間の関連付け・整合性が十分に整理されておらず、大学全体としての経営理念に基づく改革につなげにくい
- 間接経費の措置が不十分なため、かえって大学の自主財源からの持ち出しが生じる

要望1

「未来への先行投資」としての 高等教育予算の確保・充実

- デュアル・サポート・システムの維持
基盤的経費と競争的資金をバランスよく有効適切に組み合わせることによって、長期的視野・多様性と変化する社会ニーズへの対応を両立させ、大学の健全な発展と改革を支える仕組みを堅持
- 基盤的経費（運営費交付金等）と競争的資金を合わせた総額の拡充
- 基盤的経費である運営費交付金の確保
（大学改革促進係数の廃止、教育研究政策係数の活用など）

要望2

安定的な運営費交付金算定・配分ルール の 確立

[運営費交付金制度の本来の在り方]

- ・国は、各大学に対し、中期目標期間中(6年間)、「渡し切り」の一定額の交付金を安定的に確保
- ・各大学は、学長のリーダーシップの下、その特性、規模、ミッション等に応じた主体的な経営戦略に基づき大学改革・機能強化を推進
- ・国は、6年間の実績を厳正に評価し、次期中期目標期間の交付金に反映

したがって、

- 中期目標期間全体を見通して経営戦略を立て、計画的に推進できるよう、「渡し切り」の一般運営費交付金を中心に確保する安定的なルールを確立すべき
- 重点配分においても、国が特定の枠組みを設定して各大学から申請させるのではなく、各大学の特性等に応じた主体的な改革を促進するよう、多様な指標に基づく実績に応じた配分を行うべき
- 各大学が各種情報分析やベンチマーキングに基づく戦略策定に役立てることができるよう、算定・配分ルールの一層の明確化と配分実績の透明性の確保を行うべき
- 各大学が自己収入獲得や経費節減・合理化などの経営努力により資金を確保し、教育研究環境整備に計画的に投資できる仕組みを拡充すべき(目的積立金の基金的な運用など)

要望3 競争的資金の在り方

- 全学的な戦略に位置付けて対応できるようにするため、
→ 各種事業の関連性・すみ分けの明確化
- 長期的な見通しを持って対応できるようにするため、
→ 制度の安定性・継続性の確保
- ミッション、規模、分野、立地等の大学の多様な特性に配慮するため、
→ 大学の持つ 多様な特性に応じた競争的配分の制度の導入
- 十分に戦略・計画を練って応募できるようにするため、
→ 審査基準等の明確化・透明化と早期の提示
- 事業実施に伴って必要な教育研究環境を十分に整備するため、
→ 間接経費最低30%の確保と直接経費の使途の弾力化